

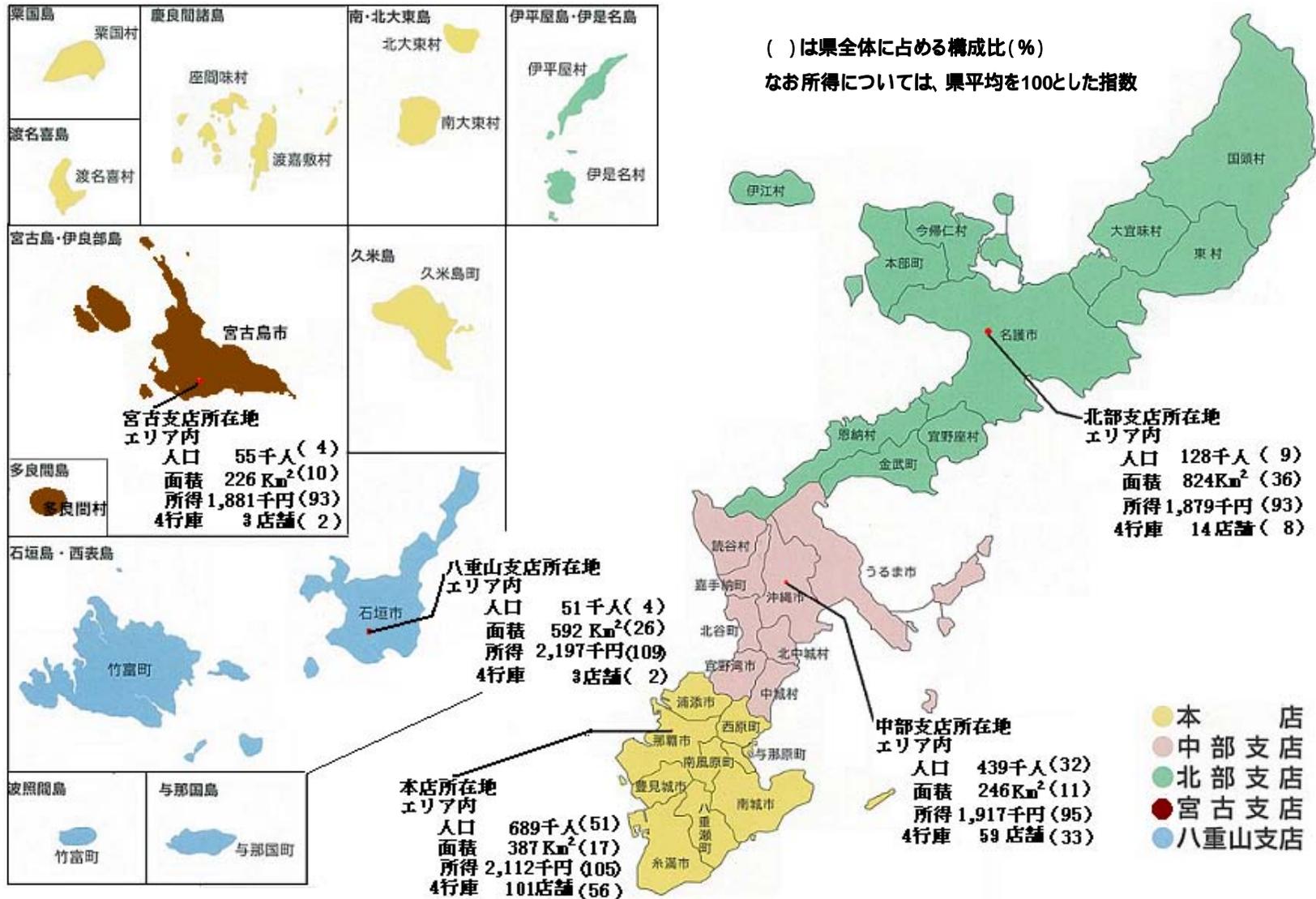
沖縄公庫の支店業務の概要

～ 島々を支えるネットワーク ～

平成20年6月27日

 沖縄振興開発金融公庫

1. 営業エリアの概要



1. 営業エリアの概要

(支店・営業エリアの特徴)

中部支店(中部圏域)

- ・中央部を広大な米軍施設・区域が占め、土地利用に大きな制約がある。
- ・うるま市から沖縄市にかけての東海岸地域が中核的な都市で、中城湾港新港地区では、特別自由貿易地域を中心に加工交易型産業の集積を図っている。宜野湾市から読谷村にかけての西海岸地域においては、コンベンション支援機能及び都市型リゾート施設等の整備が進んでいる。

北部支店(北部圏域)

- ・地域の約7割を山林が占める。沖縄本島の水資源の供給基地として大きな役割がある。恵まれた海浜景観を有しており、農林水産業や観光リゾート産業の振興が図られている。
- ・中部・本店エリアと比較すると産業基盤が弱く、所得水準が低い。

宮古支店(宮古圏域)

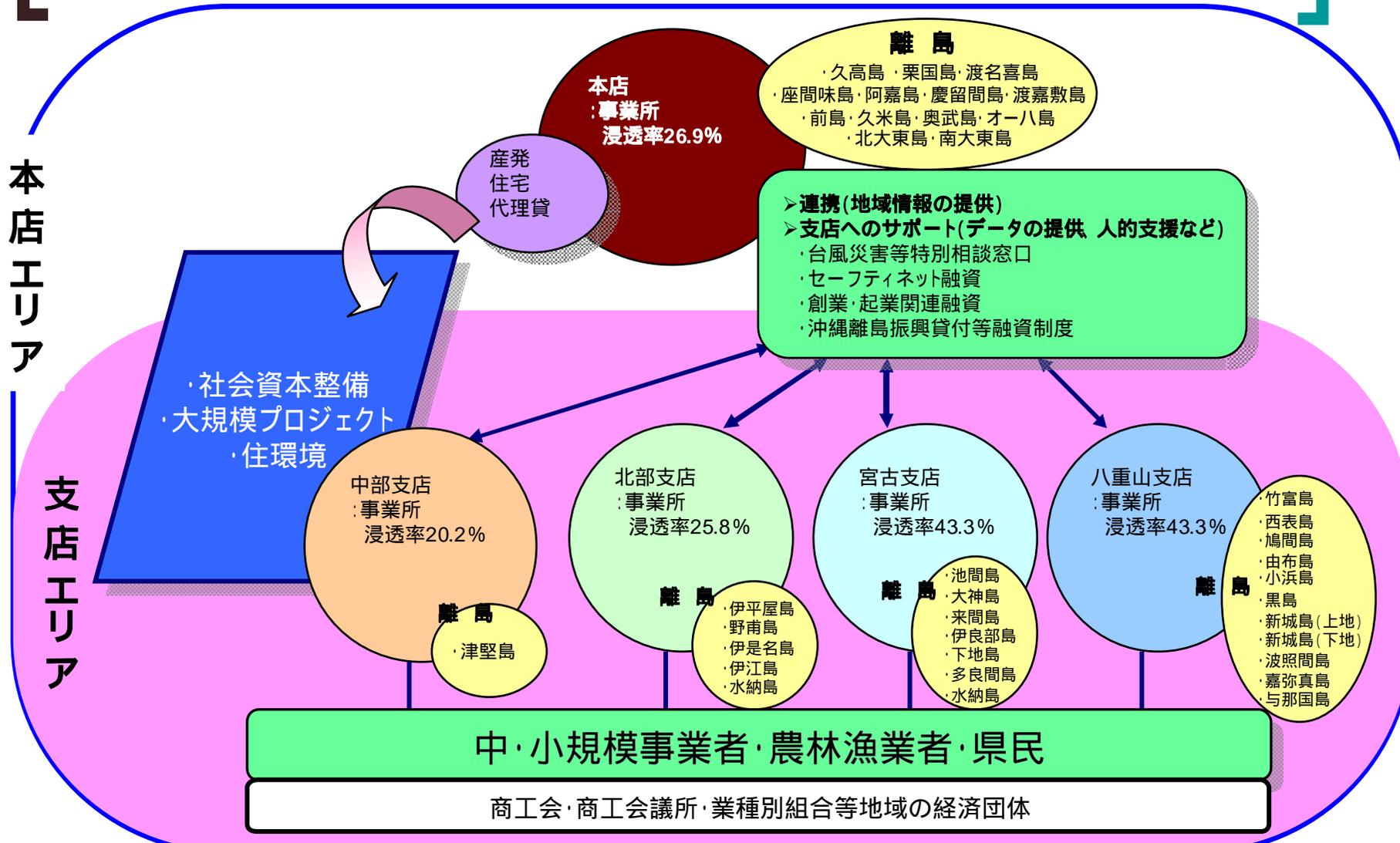
- ・台風干ばつによる被害を受けやすい厳しい自然環境。生活用水のほとんどを地下水に頼っている。
- ・島全体が石灰岩土壌であることや、美しい海浜景観に恵まれていることから、さとうきびを中心として農業や観光・リゾート産業が基幹産業となっている。
- ・地域の担い手となる若年層の島外への流出による、過疎化と高齢化が進んでいる。

八重山支店(八重山圏域)

- ・大小32の島々からなる島嶼地域。優れた自然環境と、多種多様な民族芸能の伝承等、多様性に富んだ地域。
- ・好調な観光を背景に、就業機会が増加し人口も増加している。

(注)沖縄振興計画「第4章圏域別振興の方向」を参考に作成

2.本・支店連携による地域振興



注) 事業所浸透率: 地域における事業所数に占める当公庫取引顧客数の割合

3. 営業エリアの動き

(1) 雇用の状況

人口の5年比較 (表1) (単位:人)

	平成12年	平成17年	伸び率	H17/H12 増加数	寄与度
本店管轄	667,393	688,706	3.2	21,313	49
中部	422,484	439,075	3.9	16,591	38
北部	124,051	127,779	3.0	3,728	9
宮古	55,587	54,863	1.3	724	2
八重山	48,705	51,171	5.1	2,466	6
計	1,318,220	1,361,594	3.3	43,374	100

資料:総務省「平成17年国勢調査報告」

労働力人口の5年比較 (表2) (単位:人)

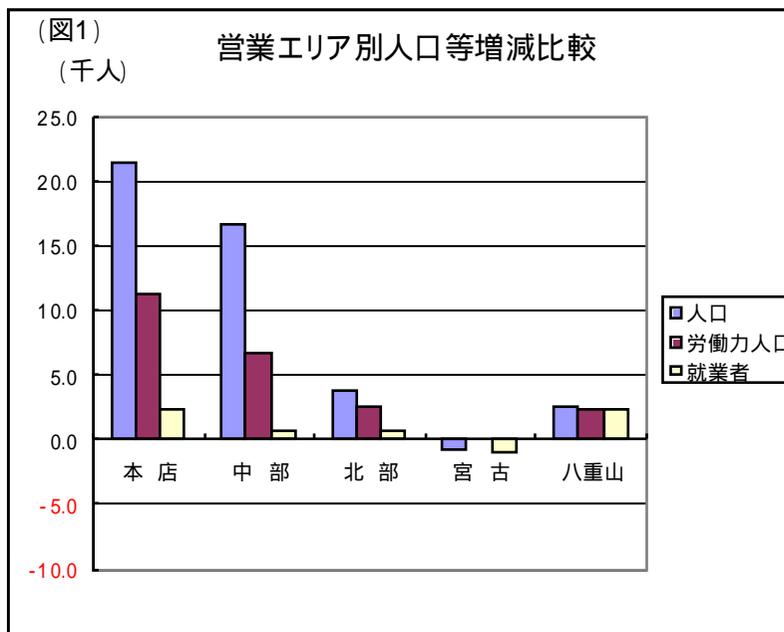
	平成12年	平成17年	伸び率	H17/H12 増加数	寄与度
本店管轄	310,929	322,238	3.6	11,309	49
中部	191,005	197,628	3.5	6,623	29
北部	58,742	61,291	4.3	2,549	11
宮古	27,942	27,947	0.0	5	0
八重山	24,384	26,745	9.7	2,361	10
計	613,002	635,849	3.7	22,847	100

資料:総務省「平成17年国勢調査報告」

就業者数の5年比較 (表3) (単位:人)

	平成12年	平成17年	伸び率	H17/H12 増加数	寄与度
本店管轄	282,974	285,315	0.8	2,341	48
中部	170,149	170,904	0.4	755	15
北部	53,280	53,906	1.2	626	13
宮古	26,335	25,322	3.8	1,013	21
八重山	22,824	25,030	9.7	2,206	45
計	555,562	560,477	0.9	4,915	100

資料:総務省「平成17年国勢調査報告」



・地域別の人口は宮古地域を除き増加。八重山地域、中部地域の伸び率が高い。

・労働力人口の伸び率も人口の伸び率と同様の傾向にあるが、八重山地域を除き、就業者数の伸び率が低く、雇用の場の確保は引き続き重要課題。

・八重山地域は、労働力人口、就業者数共伸び率が最も高く、雇用吸収力が高い。

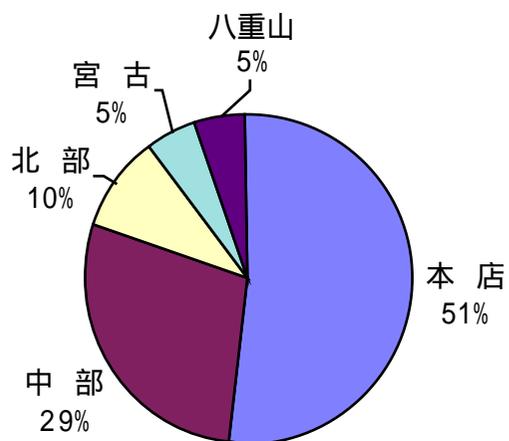
(注)労働力人口:15歳以上人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

3. 営業エリアの動き

(2) 県内事業所数(公庫本・支店管轄内)

県内事業所数地域別構成割合

(図2)



(表4)

平成13年と平成18年の比較

(単位:件、%)

	平成13年	平成18年	伸び率	H18/H13 増加数	寄与度
本店管轄	31,044	30,677	1.2	367	17
中部	18,490	17,035	7.9	1,455	68
北部	6,046	5,666	6.3	380	18
宮古	3,075	2,899	5.7	176	8
八重山	2,939	3,177	8.1	238	11
計	61,594	59,454	3.5	2,140	100

資料:総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査」

支所等を除いた民営事業所数

本店管轄エリアは30,677件と県内事業者の半数を占める。

平成18年の事業所数は、平成13年に比べ2,140件の減、率にして3.5%の減。

地域別では、八重山地域の8.1%増を除き、各地域とも減少。

八重山地域は、卸売・小売業、飲食店が増加。減少率の高い中部地域は、小規模の商業者、建設業者を中心に減少。

4. 支店業務の展開

(1) 管轄エリアにおける事業所浸透率

各店別の当公庫融資先割合(事業所数比)

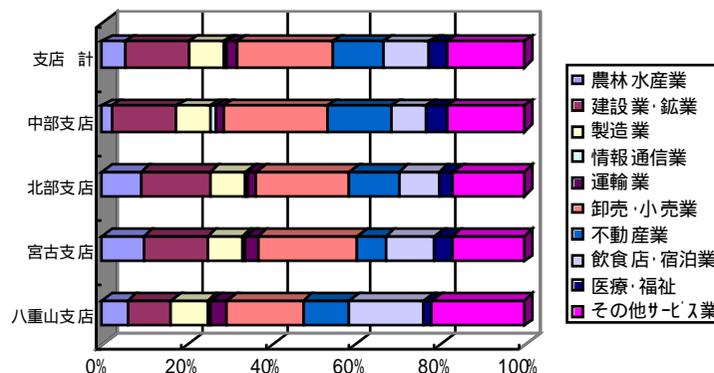
(表5) (単位:件、%)

	事業所数	顧客数	割合
全体計	59,454	17,008	28.6
本店	30,677	8,255	26.9
中部支店	17,035	3,443	20.2
北部支店	5,666	1,462	25.8
宮古支店	2,899	1,254	43.3
八重山支店	3,177	1,376	43.3

- ・事業所数は「平成18年事業所・企業統計調査」による県内事業所数(支所等を除いた民営事業所数)
- ・本支店の顧客数には、産業開発資金、賃貸住宅資金、代理店取扱の取引先は含まれていない。

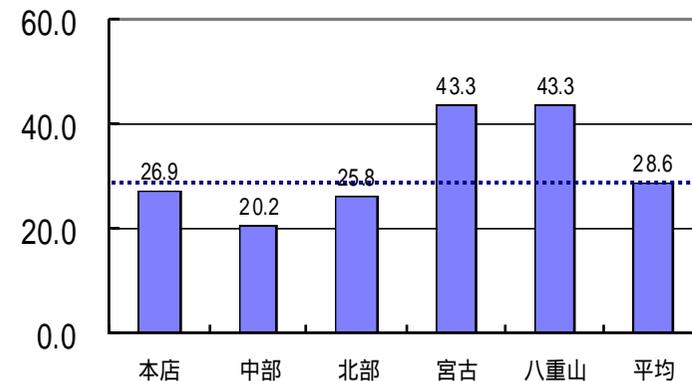
<参考>

支店別融資の業種別構成(件数) H20/3末 (図4)



沖縄公庫各店の浸透率(%)

(%) (図3)



宮古・八重山地域において、平均を大きく超える4割の高い水準にある。

中部、本店地域と、都市部で低くなる傾向がある。

4. 支店業務の展開

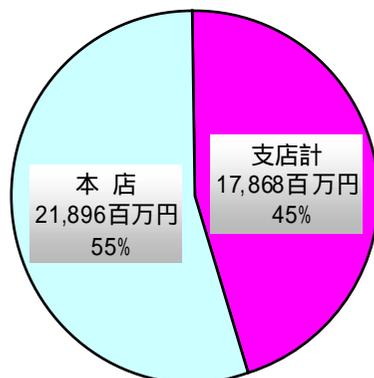
(2) 支店の融資規模

・4支店の融資規模(平成19年度)は2,346件、179億円。

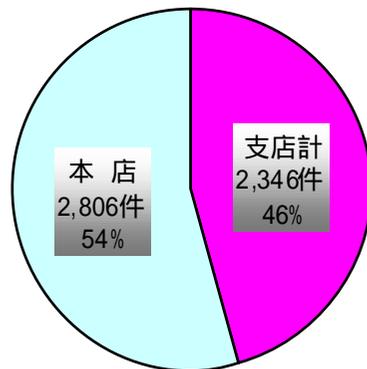
・支店融資の割合(金額・件数)(注)は約45%。

(注)本支店実績には、産業開発資金、賃貸住宅資金、代理店扱いは含まれていない。

(図5)
(金額)



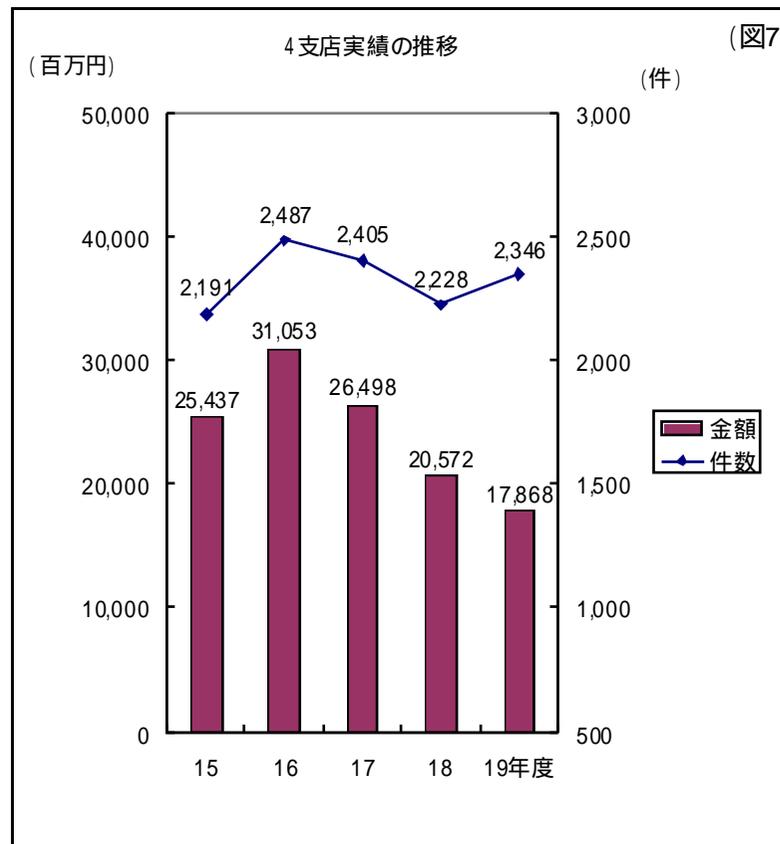
(図6)
(件数)



(3) 支店融資の動向

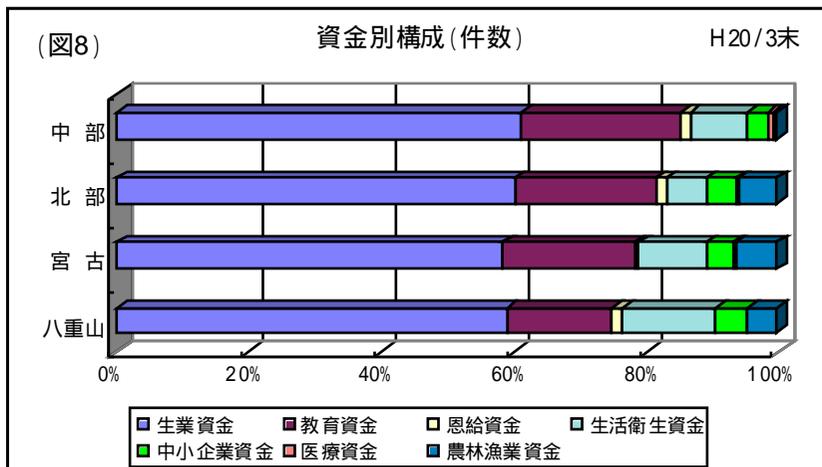
・平成19年度の融資実績(金額)は、4支店合計で前年度比13%の減少。

・融資件数は前年度比5%増加。小口融資が増加。

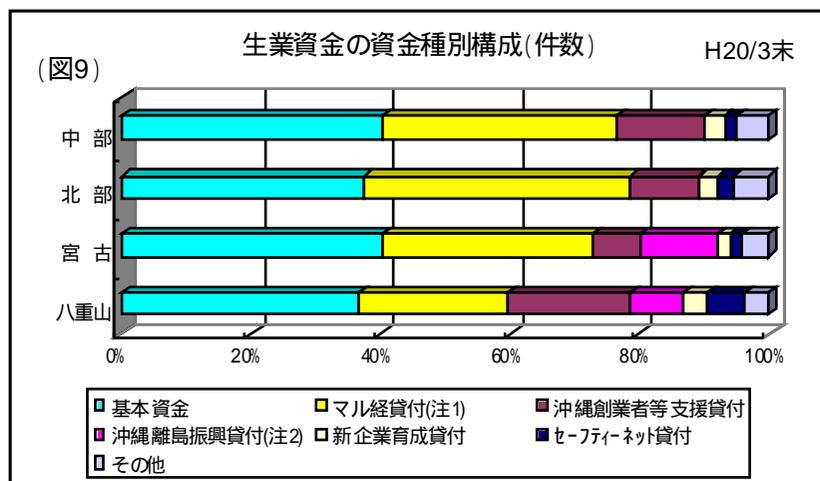


4.支店業務の展開

(4)支店別・資金種別構成



- 各支店とも、主に小口の資金ニーズに対応する生業資金、教育資金、生活衛生資金の取扱いで約9割を占める。
- 八重山支店で、飲食店等の事業を対象とした生活衛生資金の割合が高い。



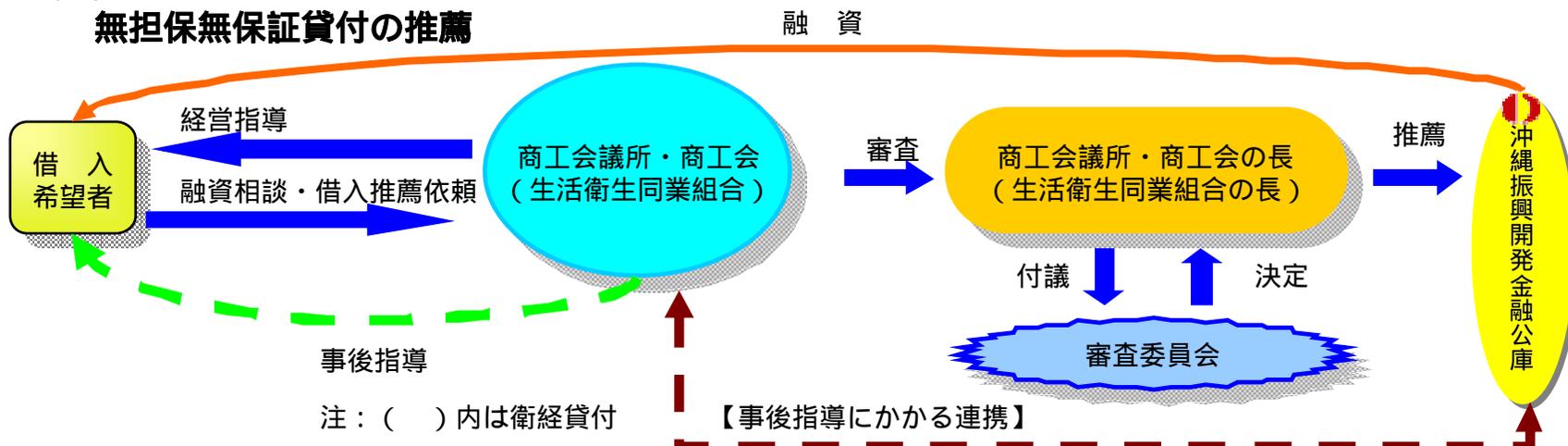
- 幅広い資金ニーズに対応する基本資金と小規模事業者向けの無担保無保証貸付(マル経)で全体の約7割を占める。
- 新規開業・創業向け融資の取扱いも一定の規模。特に八重山支店で割合が高い。
- 離島の事業展開を支援する独自制度(沖縄離島振興貸付)の活用も離島支店で約1割を占める。

(注1) 小規模事業者経営改善資金貸付(通称: マル経貸付)

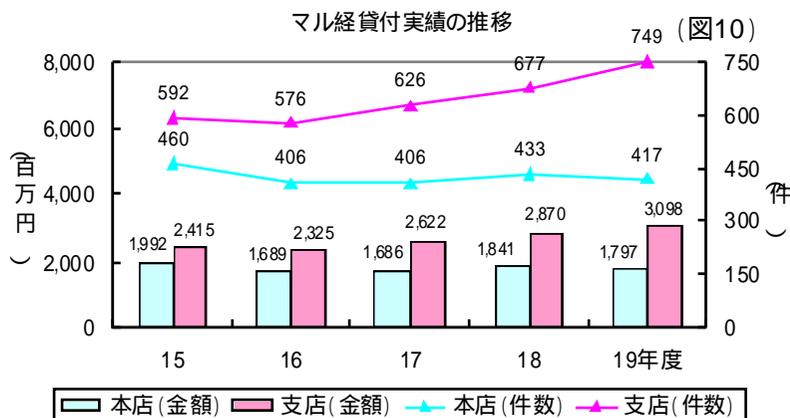
(注2) 沖縄離島地域活性化貸付を含む

4.支店業務の展開

(5) 商工会等との連携 無担保無保証貸付の推薦

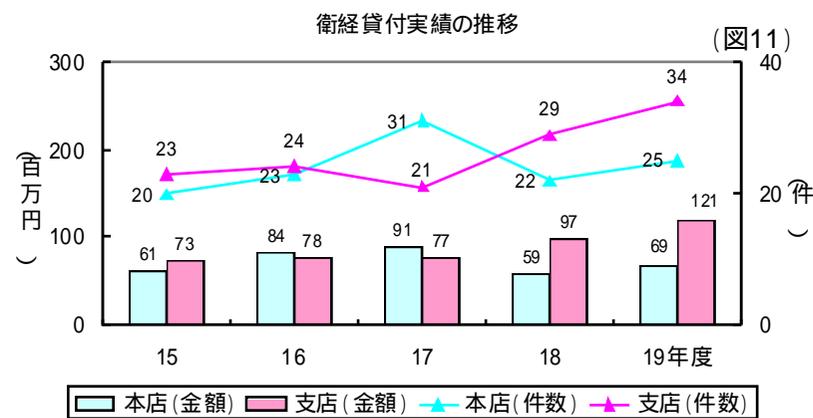


a) マル経貸付 (小規模事業者経営改善資金貸付)



商工会議所、商工会の実施する経営指導を受けている小規模事業者で、商工会議所会頭、商工会会長の推薦を受けた事業者を対象とした無担保・無保証人の貸付制度。

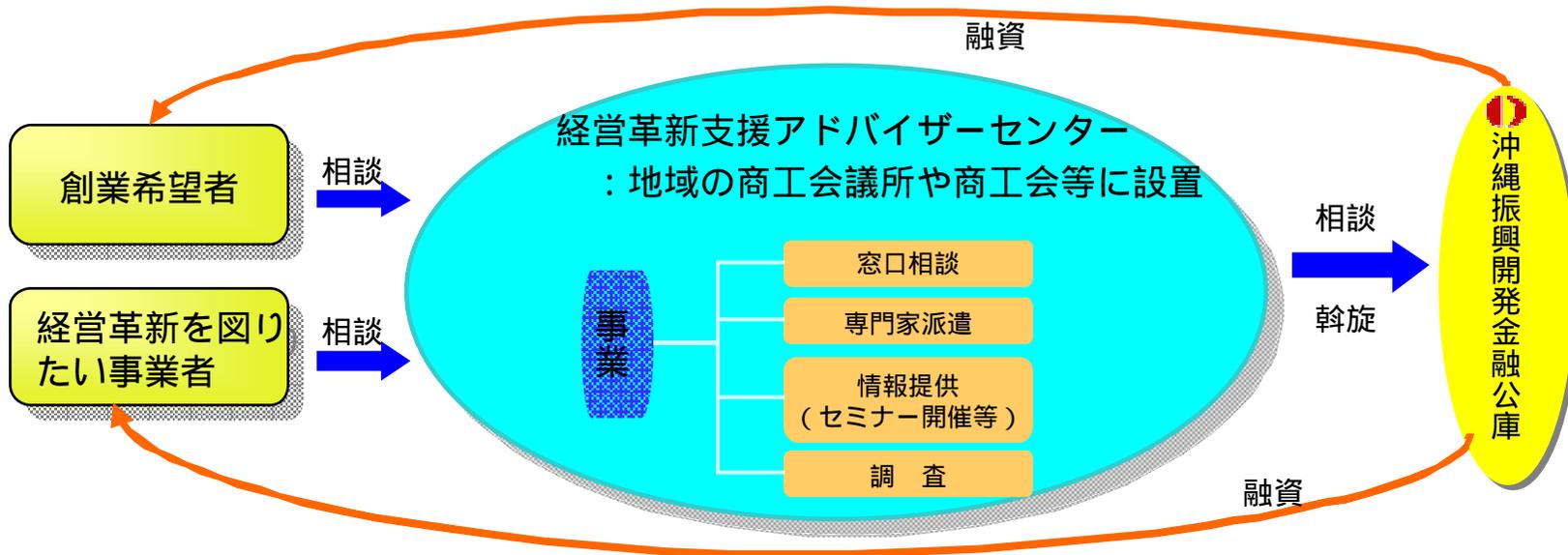
b) 衛経貸付 (生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付)



生活衛生同業組合等の実施する経営指導に基づいて経営改善を行う小規模事業者で、生活衛生同業組合の長の推薦を受けた事業者を対象とした無担保・無保証人の貸付制度。

4. 支店業務の展開

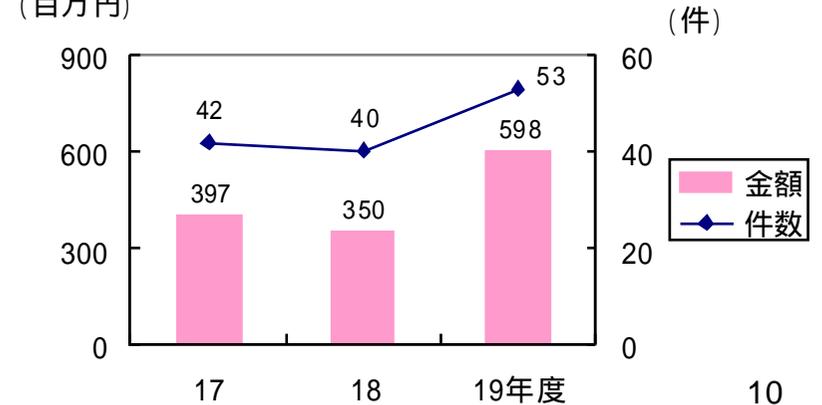
経営革新支援アドバイザーセンターとの連携



(注) 経営革新支援アドバイザー事業

- ・平成17年度 経済産業省にて「シニアアドバイザー事業」を実施
：「シニアアドバイザー」として認定された経営指導員が、創業・経営革新を図る中小企業者を支援
- ・平成19年度より「経営革新支援アドバイザー事業」として名称変更
- ・平成20年度より「地域力連携拠点事業」へ承継

貸付実績の推移 (図12)



4.支店業務の展開

(6) 融資制度の活用

過度に担保・保証に依存しない制度

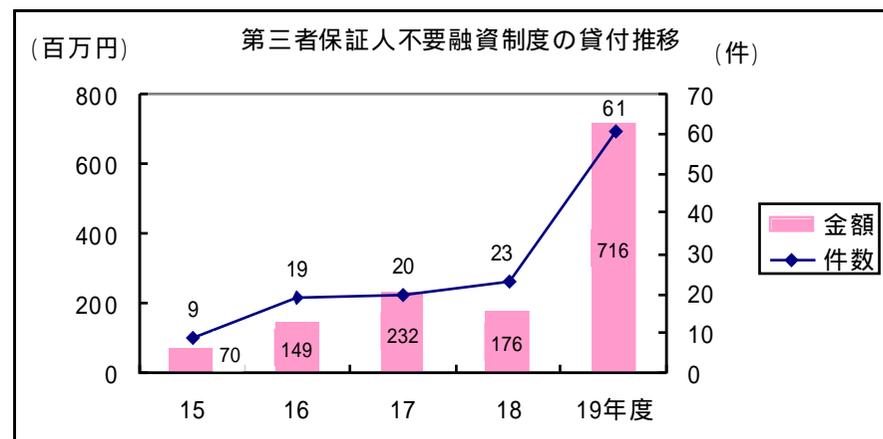
a) 第三者保証人不要融資制度

第三者の方への保証人の依頼や担保の提供を希望しない事業者、家族や社内の方を保証人として融資する貸付制度(上乗せ金利が必要)。

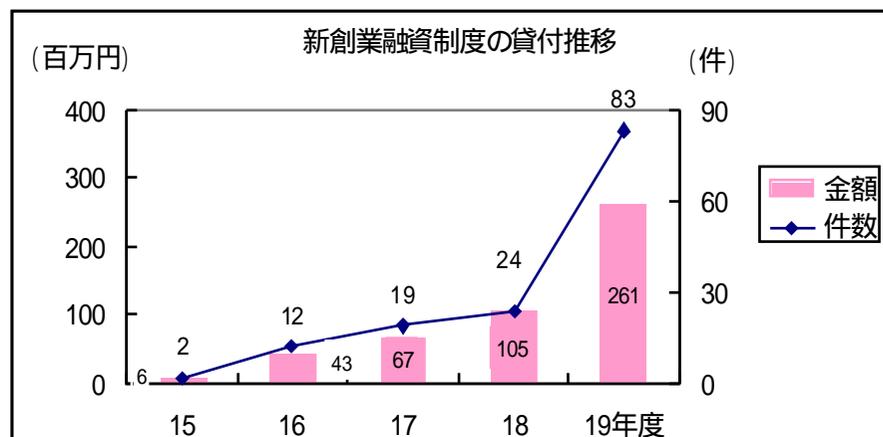
b) 新創業融資制度

一定の要件を満たす事業者、開業時又は開業後2期末満に必要な資金を、1,000万円を限度として無担保・無保証人とする制度(上乗せ金利が必要)。

(図13)



(図14)



4. 支店業務の展開

地域振興策との連携(沖縄公庫独自制度)

a) 自由貿易地域等特定地域振興資金貸付

自由貿易地域、特別自由貿易地域、産業高度化地域内において事業を営む事業者を対象とした貸付制度。

b) 沖縄離島振興貸付

沖縄県内の離島において産業の振興及び経済活性化に資する事業を行う事業者を対象とした貸付制度。

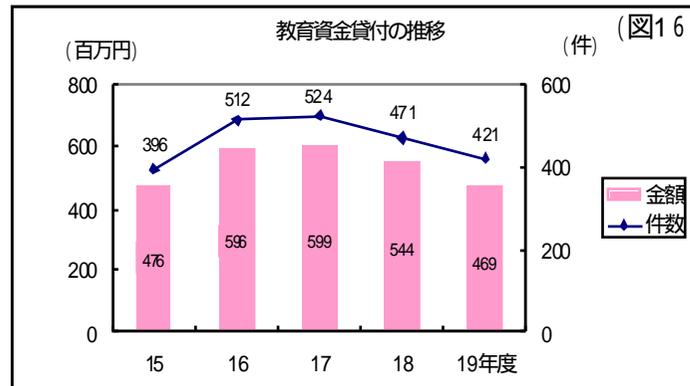
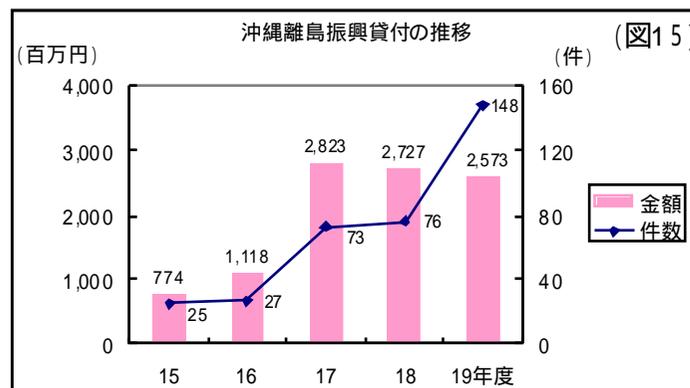
人材育成

教育資金

子弟の高校、大学、専修学校等に入学するために必要な資金及び在学のために必要な資金を、その保護者等に融資する制度。

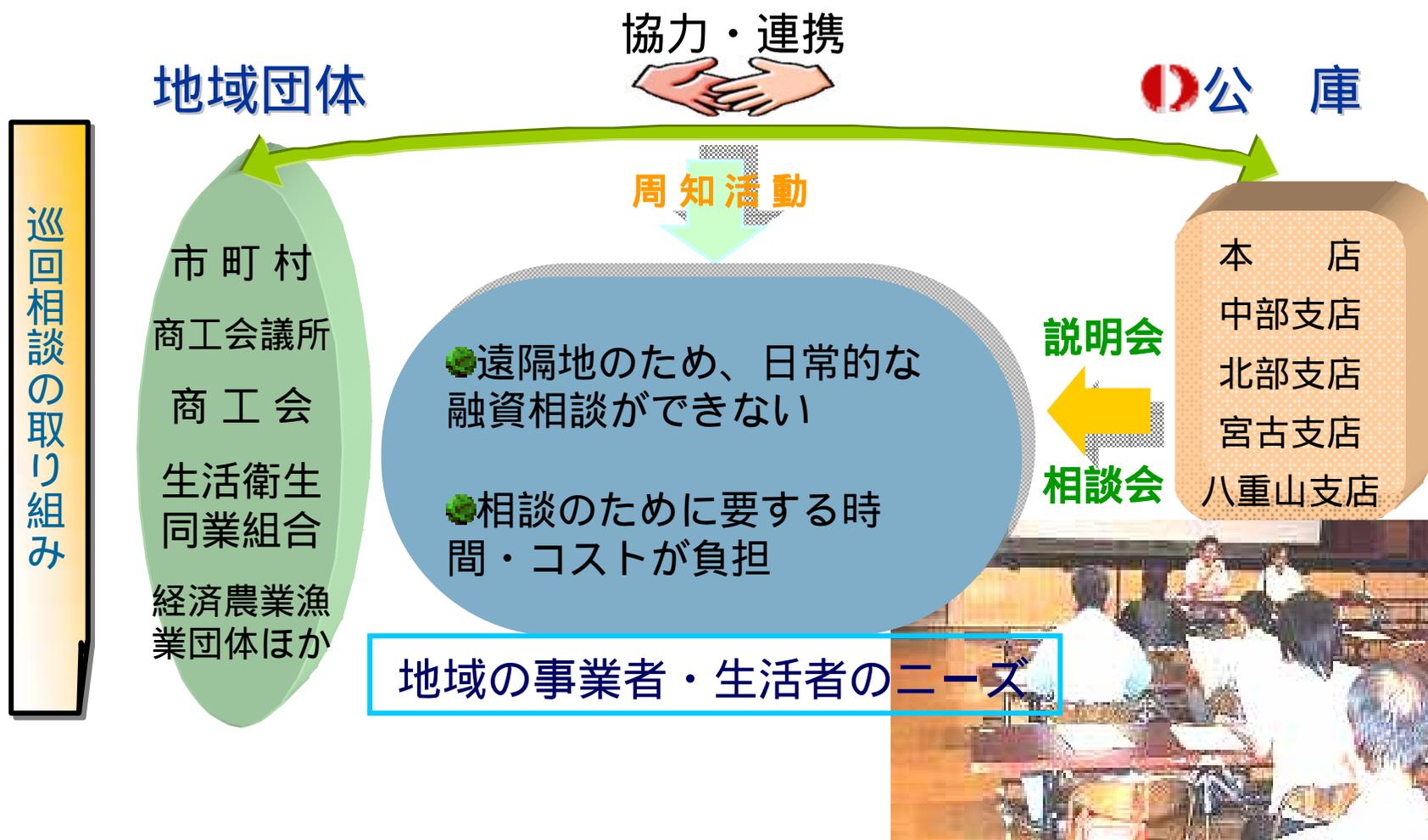
自由貿易地域等特定地域振興資金貸付 (表6)
の融資実績累計額 (単位: 件、%、百万円)

	件数	構成比	金額	構成比
全店計(中小・生業)	162	100.0	14,156	100.0
「うち中部支店	66	40.7	4,054	28.6



5.支店の活動状況

巡回相談～地域ニーズに対応した周知・相談活動～



5.支店の活動状況

島々を支える周知・相談活動 (平成19年度) (表7)

中部支店 津堅島	8月	八重山支店 与那国島	4月
北部支店 伊江島	4月	" "	9月
" "	12月	" "	10月
" "	2月	黒島	6月
伊是名島	11月	小浜島	7月
伊平屋島	12月	" "	8月
宮古支店		西表島	10月
伊良部島	8月	竹富島	11月
多良間島	11月	波照間島	11月
		鳩間島	11月



特別相談活動の展開～災害復旧・セーフティネット対応～

(主な特別相談窓口と平成19年度相談状況)

台風4号、11号、12号、15号災害特別相談窓口(H19.7・9・10月開設、H20.3.31終了)
相談累計 94件(うち支店 43件)

～被害の大きかった、久米島町、竹富町、与那国町については、
町役場・商工会と連携し出張相談会を開催～

建築関連中小企業者対策特別相談窓口(H19.10月開設) 相談累計 110件(うち支店 15件)

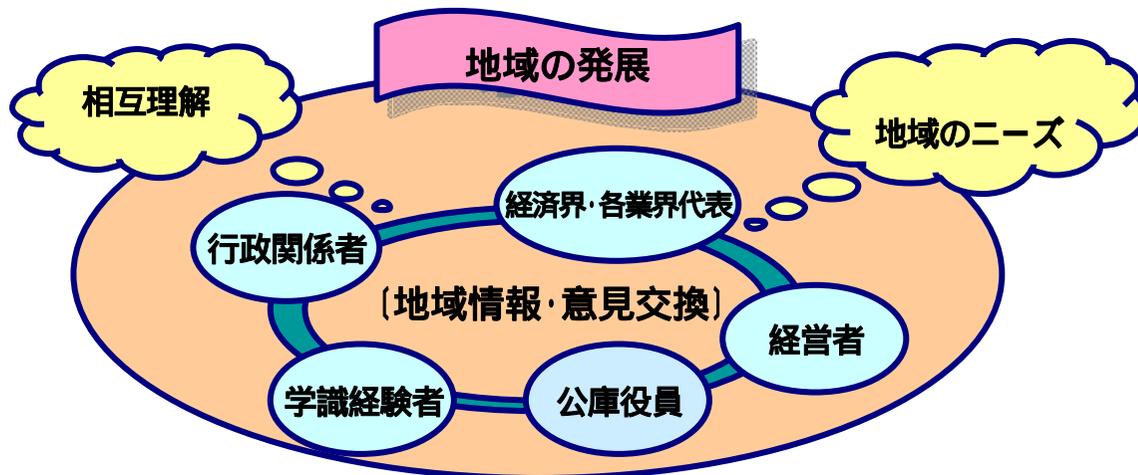
原油・原材料価格上昇に関する特別相談窓口(H19.8月開設) 相談累計 90件(うち支店 32件)

5.支店の活動状況

経済チバリョー懇談会の開催

(趣旨)

- ✳️地域の方々と公庫の役員が率直に意見交換を行う場
- ✳️沖縄公庫に対する地域の方々のニーズの把握
- ✳️地域の産業と経済の動向の把握



宮古経済の発展を志向し意見交換した懇談会
＝20日、ホテルグリーンスカイマリン

宮古支店が主催する「経済チバリョー懇談会」が20日、ホテルグリーンスカイマリンで開かれ、地域の発展を志向し意見交換した。懇談会には、公庫の役員と地域の経済界・各業界代表、経営者、行政関係者、学識経験者など約30名が参加した。懇談会では、公庫の業務内容や地域の産業動向について意見交換が行われ、地域の発展に向けた取り組みについて話し合われた。懇談会には、公庫の役員と地域の経済界・各業界代表、経営者、行政関係者、学識経験者など約30名が参加した。懇談会では、公庫の業務内容や地域の産業動向について意見交換が行われ、地域の発展に向けた取り組みについて話し合われた。

宮古毎日新聞

宮古経済の発展支援へ

公庫と有識者が初懇談

宮古支店が主催する「経済チバリョー懇談会」が20日、ホテルグリーンスカイマリンで開かれ、地域の発展を志向し意見交換した。懇談会には、公庫の役員と地域の経済界・各業界代表、経営者、行政関係者、学識経験者など約30名が参加した。懇談会では、公庫の業務内容や地域の産業動向について意見交換が行われ、地域の発展に向けた取り組みについて話し合われた。懇談会には、公庫の役員と地域の経済界・各業界代表、経営者、行政関係者、学識経験者など約30名が参加した。懇談会では、公庫の業務内容や地域の産業動向について意見交換が行われ、地域の発展に向けた取り組みについて話し合われた。

【19年度開催状況】

八重山支店 6月 宮古支店 7月 北部支店 10月

【20年度開催計画】

八重山支店 7月 宮古支店 7月 中部支店 8月 北部支店 10月

5.支店の活動状況

経済講演会・セミナー等の開催

《主な事例》

【八重山支店】平成19年 7月 新規開業セミナー(講師:経営革新支援アドバイザー-宮城弘氏、
公庫八重山支店長)

【八重山支店】平成19年10月 事業承継セミナー(講師:事業承継コーディネーター-園田恭久氏)

【中部支店】平成19年11月 沖縄税理士会中部支部研修会講演
:中部管内の金融概況(講師:公庫中部支店長)

【八重山支店】平成20年 2月 販路開拓セミナー
(講師:販路開拓プロジェクトマネージャー-高島和夫氏ほか)

【宮古支店】平成20年 3月 講演会:地域資源を活用した観光振興
(講師:公庫地域プロジェクト振興班上席調査役)

【宮古支店】平成20年 5月 講演会:バイオエタノールの現状
(講師:公庫産業開発融資班課長)



「地域資源を活用した観光
振興」講演会

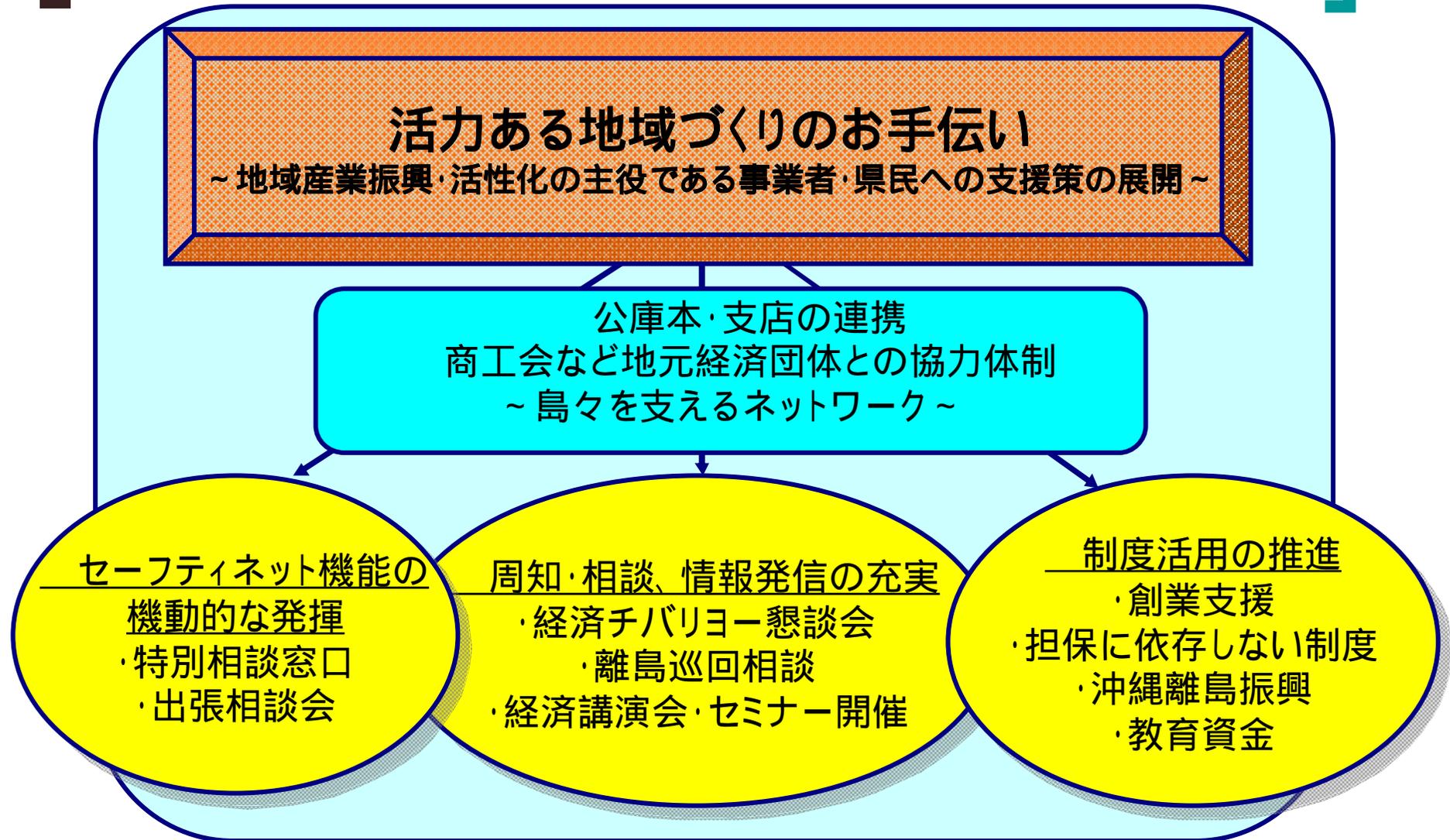


「バイオエタノールの現状」講演会



「バイオエタノールの現状」
講演会

6. 今後の取組み(全支店共通)



7. 企業への支援事例

(1) 中部支店 <事例> 地域資源を活用したベンチャー企業の事業展開を支援

1. 事業者概要

- ・平成9年設立の塩製造業者。代表者が長年研究開発した特殊製法(特許取得済)による製塩を事業化
- ・ミネラル含有量世界一としてギネス認定の「塩」
- ・代表者はこの発明で「中小企業庁長官奨励賞」受賞
- ・マスコミ取材を受けるほか、有名シェフ等の好評を得るなど、県内外で認知度が高まった

2. 事業内容

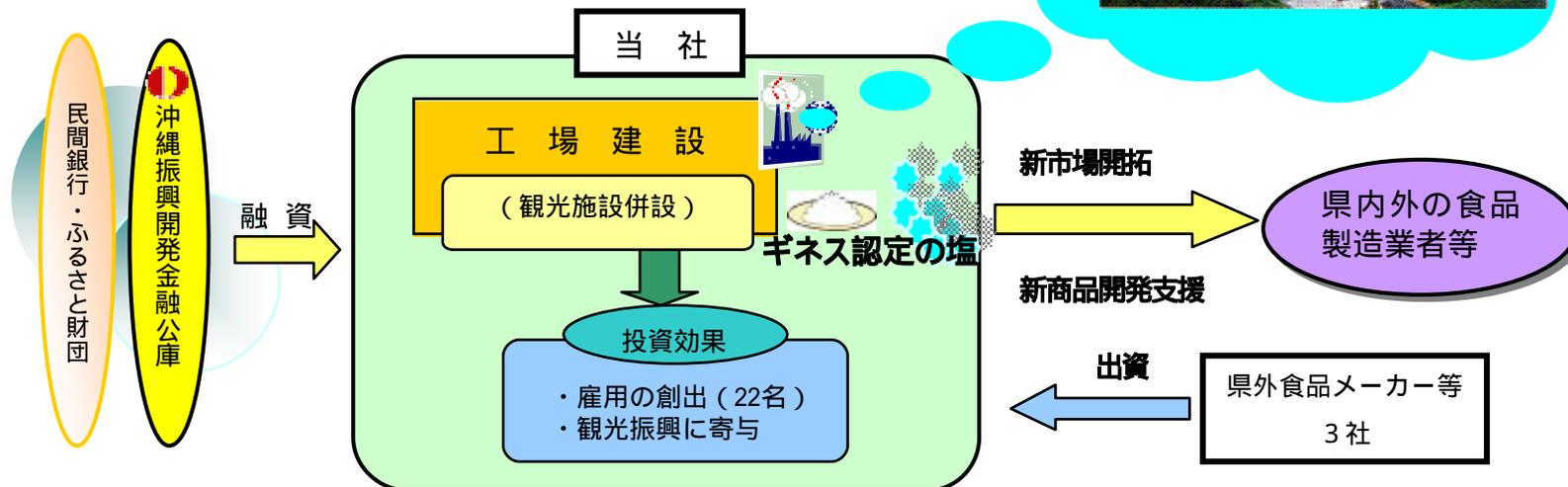
- ・県外市場参入に備え、生産能力増強及び観光施設を併設した経営革新計画承認の新工場建設
- ・公庫は、計画段階からの事業費調整、増資及び無利子融資制度(ふるさと融資)活用などをアドバイス

3. 貸付内容等(平成17年度融資)

- ・制度名:自由貿易地域等特定地域振興資金(産業高度化地域内資金一般)
- ・赤土等流出防止策によりちゅら海低利制度を適用

4. 投資効果

- ・雇用の創出:22名
- ・観光振興に寄与(東海岸地区の観光スポット、年間見学者10万人)
- ・経営基盤強化(生産能力拡大)、新市場開拓及び新商品開発支援、など



7. 企業への支援事例

(2) 宮古支店 <事例> 地産地消による循環型社会構築に貢献

1. 事業内容

一般家庭(宮古島市による回収)ほか、ホテル、飲食店等の事業所から排出される食用廃油を主原料にリサイクル燃料として自動車用のバイオディーゼル燃料を製造

2. 特徴

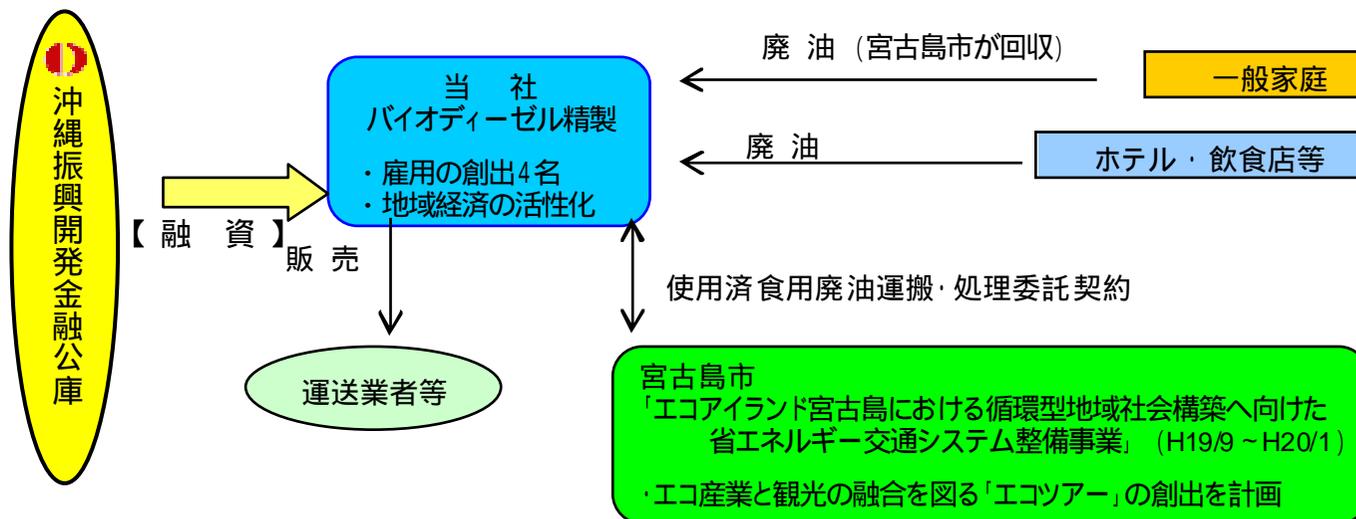
当社が精製したバイオディーゼル燃料を利用し、宮古島市はエコバス実証実験走行(11月1日～12月25日の平日)を実施し、CO2排出2400kgの削減効果を達成

3. 貸付内容(平成19年度融資)

公庫は当社の将来性と宮古管内における経済の活性化に資する事業(新規雇用4名)として評価し、廃食油再生燃料化装置一式及び工場・同敷地の購入資金並びに原材料確保のための運転資金として沖縄離島振興貸付で支援

4. 効果

宮古島産のバイオ燃料を活用し、地産地消による循環型社会構築をめざしている宮古島市においてエコ事業の発信雇用の創出4名
(宮古島市は平成20年3月31日「エコアイランド宮古島」を宣言)



宮古毎日新聞